

研究論文 共生社会および共生教育の展開における 心理学研究の貢献可能性の検討

著者	新井 雅, 庄司 一子
著者別名	Arai Masaru , Shoji Ichiko
雑誌名	共生教育学研究
巻	5
ページ	35-71
発行年	2016-05-31
その他のタイトル	Possible Contributions of Psychological Researches in the Development of Society and Education for Human Coexistence
URL	http://hdl.handle.net/2241/00142042

共生社会および共生教育の展開における

心理学研究の貢献可能性の検討

新 井 雅*
庄 司 一 子**

本研究における問題意識と目的

1 「共生」が求められている社会的現状と共生教育の必要性

性別、年齢、障害、国籍、人種等に起因する差別や偏見等により、日常の人間関係から国家間関係に至るまで様々な葛藤・対立・紛争の問題が生じている。このような社会的現状の中、現在、人間社会における「共生」は重要な課題となっている。

内閣府における共生社会形成促進のための政策研究会（2005）では、共生社会について、①各人が、しっかりとした自分を持ちながら、帰属意識を持ちうる社会、②各人が、異質で多様な他者を、互いに理解し、認め合い、受け入れる社会、③年齢、障害の有無、性別などの属性だけで排除や別扱いされない社会、④支え、支えられながら、すべての人が様々な形で参加・貢献する社会、⑤多様なつながりと、様々な接触機会が豊富にみられる社会の5点から概念化している。また、岡本（2011）は共生概念について、〈社会の中の多様性の尊重〉の上に〈社会の凝集性〉を実現しようとする概念であること、「あるもの」と「異なるもの」の関係性を対象化し両者を隔てる社会的カテゴリ（社会現象を整序する枠組み）を更新する営みであること、さらに完成状態としての概念ではなく社会的カテゴリの更新自体が生み出す新たな隔たりや葛

藤の可能性をも視野に入れた継続的な営み（プロセス）となり得るものであると指摘している。さらに、共生社会に関わる人々の認識を多面的に捉えようと試みた調査研究も様々に行われ（内閣府における共生社会形成促進のための政策研究会，2005；岡本・坂口，2014），共生につながる人間関係や社会の在り方が模索されている。

また、学校における「共生教育」に関する議論も積極的に行われている。学校教育には自国の文化（人々の生き方や考え方、慣習や習慣、日常のマナーや所作など）を子どもたちに伝える側面があるとされるが（宮寺，2012），人間社会の拡大と重層化が進むに伴い、学校で扱われる価値体系も多重性を帯びる（岡本，2012）。そのため現在の学校教育では、様々な文化が併存する多文化の空間のなかで、生活を共にする体験により価値を身につけさせることが必要とされている（宮寺，2012）。

共生概念を国際社会に位置づけたのは、ユネスコ「21世紀教育国際委員会」の報告書（UNESCO，2001）であるとされており、「共に生きることを学ぶ」ことが21世紀の教育の重要な柱にある（嶺井，2011）。実際に、障害の有無を越えて共に学び合う教育活動を行う取り組みや（中央教育審議会初等中等教育分科会，2012），小・中学校における外国人児童生徒等の受入体制の整備（初等中等教育局国際教育課，2015），児童期・思春期のセクシャル・マイノリティに関する調査研究（いのちリスペクト。ホワイトトリボン・キャンペーン，2014；文部科

* 健康科学大学

** 筑波大学人間系

学省, 2014) および心理教育的な援助の充実(葛西, 2014) などが求められている。学校教育では、多様な特徴を有する人々・文化に対する理解を深め、共に生きる力の育成を目指す共生教育の在り方が問われていると言える。

2 共生社会・共生教育の展開における心理学研究の貢献可能性と本研究の目的

この共生とは、人々の関係性や相互交流、政策・制度などに関わる社会的な問題であると同時に、人々の「心のあり方」にも深く関わる問題と捉えることもできる。そのため、心理学が共生社会や共生教育の展開に貢献し得る可能性も少なくないと考えられる。

当然のことながら、共生概念には多様な視点が含まれつつ議論がなされているため、共生に関連する心理学研究には多様な内容が想定される。しかし、最も代表的なものは「ステレオタイプ・偏見・差別」に関する研究であろう。実際に差別や偏見に関する心理学的研究は人種差別問題を契機に始まったとされており(池上, 2014a), これまでにステレオタイプ・偏見・差別を生じさせる人々の心理的メカニズムの解明に向けて多くの研究が積み重ねられている。これらの研究知見を参照し、吟味することは、共生社会および共生教育の在り方を検討する上でも有用と考える。

そこで、本研究では、ステレオタイプ、偏見、差別に関連した心理学研究を概観することを通して、共生社会および共生教育の展開に貢献し得る心理学研究の可能性について検討することを目的とする。

ステレオタイプ、偏見、差別に関する心理学研究の概観

ステレオタイプ (stereotype) とは、客観的事実とは関係なく過度に一般化され、単純化された考えにより形成される認知とされており (Lippman, 1922), たとえば、「障害者は苦勞をしている」というような集団に対する固定的な信念や認知を指す (栗田・楠見, 2014)。若

者、女性、日本人など、ある特徴をもつ人々を他から区別して分類するくくりは社会的カテゴリーと呼ばれるが、ステレオタイプには、カテゴリーに基づいて対象を捉える人間の認知傾向が影響を及ぼしている (上瀬, 2002)。認知的経済性の観点から捉えると、ステレオタイプは人間の適応機制の一つでもあるとされる (Lippman, 1922)。つまり、人間の周囲には多種多様な情報が溢れているが、人間の情報処理能力には限界があるため、情報を簡略化し自分にとって了解しやすい形に再構成することによって処理負荷を低減しているのである (上瀬, 2002; 池上, 2014b)。しかし、同じ社会的カテゴリーに属する人すべてが共通の属性・特徴をもっているかのように判断されがちとなってしまう、これがステレオタイプの基礎となるのである。

偏見 (prejudice) とは、過度のステレオタイプに基づいた態度で、実際の経験や根拠に基づかずに、ある人々に対して示す否定的な感情とされている (加賀美, 2012)。たとえば、「〇〇人だからずるい」、「障害者は嫌だ、良くない」などのようなネガティブな評価や感情を指して用いられる (栗田・楠見, 2014)。

差別 (discrimination) とは、特定の集団に対する偏見に裏打ちされた敵意的行動である (中島・安藤・子安・坂野・繁樹・立花・箱田, 1999)。当該集団に悪口を言ったり、「障害者を見捨てる、暴力を振るう」のようなネガティブな行動を指して用いられる (栗田・楠見, 2014)。

以上のようにステレオタイプは、外界の情報を効率的に処理する上で有用であるが、その認知に過度な一般化や否定的評価・感情が伴うと、偏見、差別となって人間関係・社会生活に悪影響が生じる。たとえば、差別や偏見に伴う良好な人間関係の欠如や排斥、孤立は、人間の心身の健康を阻害したり、他者や他集団への攻撃性を高めてしまうとされている (浦, 2009)。また、石丸 (2004) は、性的マイノリティの自尊心維持に関して、同 (両) 性愛者の場合の方が異性愛者の場合よりも他者からの受容感の重要性が大きいことを指摘し、Warner & Swisher

(2015) も、移民や人種・民族的少数派は、差別や偏見、迫害を経験することが多いために、健康や幸福感、今後の生存予期が阻害されている可能性について言及している。偏見・差別に伴う集団間の関係性の悪化に起因して、解決困難な社会的紛争問題が世界各国で生じている現状も指摘されている (Bal-Tal, 2011)。

次に、ステレオタイプや偏見・差別の発生および維持メカニズムの解明と改善の在り方について、上瀬 (2002)、栗田・楠見 (2014)、池上 (2014a; 2014b)、Bal-Tal (2011)、大淵 (2015) による研究を参考に、人格心理学的研究、社会動機に関する研究、認知心理学的研究、集団心理学的研究、個人間・集団間における葛藤・紛争に関する研究の 5 点から検討する。

1 人格心理学的研究

ステレオタイプ・偏見・差別について人格心理学の立場から理解するための視点として、まず欲求不満攻撃仮説 (Dollard, Doob, Miller, Mowrer, & Sears, 1939) があげられる。この仮説に基づくと、人間は何らかの目標達成を阻害されて欲求不満に陥ると攻撃的衝動が高まり、攻撃を向けても安全と判断される他者や少数者集団が標的対象として選択されると考えられており、たとえば経済不況などといった社会への不満が黒人や同性愛者などへの攻撃を引き起こすといった流れが想定されている (Green, Glaser, & Rich, 1998)。また、偏見や差別を人格障害と結びつけて理解する観点として権威主義的パーソナリティが指摘されている (Adorno, Frenkel-Brunswik, Levinson, & Sanford, 1950)。これは、力への服従と弱者に対する加害性を中核的特徴としており、脆弱な自我を脅威から守るための心理機制の所産とされている (池上, 2014a)。偏見・差別等と関連する社会的な紛争問題においても、紛争解決を妨害する性格特性として、敵意性や攻撃性、他罰傾向があげられ、反対に紛争解決につながる性格特性として、共感性や寛容性、協調性などの重要性が指摘されている (Reykowski & Cislak, 2011)。

もちろん、上瀬 (2002) が権威主義的パーソ

ナリティを取り上げて説明しているように、性格特性のみでは、偏見や差別の社会的・地域的な差や時代・社会的情勢に伴う変化などが説明しにくいなどの限界もある。しかし、共感性や寛容性、協調性のように、自分自身や所属集団の立場や気持ちだけではなく、対立相手の立場や気持ちを汲み取り、それらを尊重しようと努めること、欲求不満や怒りが生じたとしてもそれらを適切に調整し、社会的調和と協力関係の構築を目指す姿勢は、ネガティブなステレオタイプ・偏見・差別の発生・維持を緩和する要因の 1 つとして考慮する必要がある。

2 社会動機に関する研究

人間社会は人種、性別、国、民族や宗教など様々な社会集団から構成されるが、歴史上、黒人は白人より、女性は男性より劣位に置かれてきたように、これらの集団間には一定のヒエラルキーが存在する (池上, 2014b)。

ステレオタイプ・偏見・差別に関わる集団間の不平等や格差について、社会動機に関する研究から理解するための理論として、第一に社会的支配理論 (social dominance theory) (Pratto, Sidanius, & Levin, 2006) がある。これは社会的カテゴリーに基づく集団間の優劣や階層性が形成、維持されるメカニズムを説明した理論であり、集団間の不平等を肯定する個人の態度について社会的支配志向性という概念を用いて説明されている。これは人間とは皆同じわけではなく、どの集団に属しているかによって優劣に違いがあり、それに応じて扱われ方も異なると考える傾向である (例：社会には他の集団に比べて劣っている集団が存在する、生活をより良くするためには他の集団を踏み台にすることも必要である)。この理論では、人間の心底には不平等な支配・被支配関係への願望があり、これが階層神話と呼ばれる言説 (例：「女性の本業は家事と育児である」「貧困は自己責任である」と結びついて (願望を充足するための道具として言説が都合よく利用されて)、不平等な関係が具現化される (例：「男女雇用機会均等法」「生活保護政策」などの社会政策への不支持) と考

えられている（池上，2014b）。

上述の権威主義的パーソナリティの高い者とこの社会的支配志向性の高い者とは、移民に対する態度が異なることを示した研究もあり、前者は受入国の文化に従わず同化しようとならない移民に反感を抱く一方、後者は受入国の文化を進んで受け入れ同化しようとする移民に反感を抱くと指摘されている（Thomsen, Green, & Sidanius, 2008）。社会的支配志向性の高い者は、他国からの流入者が自国民と同質化し同等の地位を得ることに強い懸念を持っている可能性がある（池上，2014b）。

第二に、システム正当化理論（system justification theory）がある（Jost & Hunyady, 2002 ; Jost, Liviatan, van der Toorn, Ledgerwood, Mandisodza, & Nosek, 2010）。人間は現状の社会システム（政治・経済の仕組み、文化、慣習等）を維持するよう動機づけられており（システム正当化動機）、現在それらが存在するという理由から公正かつ正当なものとみなす傾向にある（池上，2014b）。特徴的なのは、その社会システムの中で不利な立場に置かれている者も、同じように動機づけられている点である。たとえば経済格差の必要性（例：裕福な生活を求めて人々の労働意欲を刺激する）について、高所得者よりも低所得者の方が、また白人よりも黒人の方がこの必要性を高く認識している結果も示されており（Jost, Blount, Pfeffer, & Hunyady, 2003 ; Jost & Hunyady, 2002）、自己や所属集団の価値や利益を犠牲にしても、人々は社会の正当性を信じようとする傾向にある。階層の下位にいる人たちは現行の社会体制に対して不満や怒りの感情を抱くが、現状を打開するために行動を起こすことは少なく、現状に順応することで自らを納得させたり（自己欺瞞）、怒りや不満を鎮静化させて精神の安定につなげていると考えられている（池上，2014b）。

しかし、近年、システム正当化動機と対になる、社会システムの問題点を検討し改善に結びつけていこうとするシステム変革動機（system-change motivation）の検討が進められている（Johnson & Fujita, 2012）。このシス

テム変革動機が強く喚起されるためには、「社会システムの変容可能性を知覚できるかどうか」が特に重要とされている。すなわち、この動機は現行システムが変更可能であるという認識を強めると喚起され、システムの問題点・改善点を積極的に模索するようになることが示唆されており、たとえば格差や不平等の是正のためには、人々が自ら所属する社会の階層構造が非固定的なものであるという認識を持てるかどうか重要な鍵になると指摘されている（池上，2014b）。

3 認知心理学的研究

認知心理学に基づくアプローチでは、偏見に基づく反応を個人の認知的制御の問題として位置づけ、これを修正・消失する手立てを模索する研究が盛んに行われてきたが（池上，2014a）、以下のように、その難しさも指摘されている。

第一に、ステレオタイプを維持する仮説確認型の情報処理メカニズムがあげられる。人間には、ある考えをもつとそれと一致する事象が生じると予期し、その予期に従って新しい情報を探索、解釈、記憶する認知傾向があるため、ステレオタイプは容易に変容しないとされている（上瀬，2002）。たとえ、ステレオタイプに基づく考えに一致しない人物と出会ったとしても、その人物を「例外」として処理し（subtyping）、ステレオタイプの変容を阻止する認知メカニズムがあることも指摘されている（Weber & Crocker, 1983）。

第二に、ステレオタイプを無理に抑制しようとすることで、逆にステレオタイプが活性化してしまうというリバウンド効果（Macrae, Bodenhausen, Milne, & Jetten, 1994）が指摘されている。この現象は、ある考えや対象の想起を意図的に抑制しようとする時、対象となる思考内容が意識内へ侵入しないように監視しなければならぬため、無意識レベルではそれらが活性化することになり（監視機能が強く働き）、結果として抑制対象へのアクセスビリティが過度に高まってしまうためであると説明されている（田戸岡・村田，2010 ; Wegner, 1994）。

第三に、ステレオタイプ・偏見・差別における潜在認知の影響があげられる。Devine(1989)は自動的な情報処理過程としてのステレオタイプと統制された情報処理過程としての個人的信念を区別した分離モデル (dissociation model) を提示した。このモデルによれば、前者のステレオタイプは、幼少期からの生活環境を通してある対象とその特徴・属性の関係についての様々な情報・刺激を受けるために、それが強固な認知的ネットワークを構成するようになり (例：女性は家事や子育てをし、男性は働きに出る)、次第に環境内に特定の手がかりが存在するだけで自動的に活性化されると考えられている (上瀬, 2002)。そのため意識的な統制が困難とされており、たとえば平等主義者であってもその影響を受けて差別的言動を無自覚に表出してしまう場合がある (池上, 2014a)。一方、後者の個人的信念は、教育や成長の過程で自ら獲得する認知で、ステレオタイプに基づく反応を意識的に制御し、社会的に望ましい形の態度として表出することに寄与する。

特に Devine (1989) による分離モデルは、偏見・差別にかかわる反応について意識化可能な顕在レベルと意識化が困難な潜在レベルの反応を区別し、後者の重要性を認識する契機となった (池上, 2014a)。栗田・楠見 (2014) も障害者に対する差別・偏見に関わる研究を概観する中で、健常者の障害者に対する意識や態度を測定する自己報告式の測定尺度 (顕在指標 (explicit measure)) では、社会的望ましさを自己呈示によって回答が歪みややすいことを指摘している。そのため潜在指標 (implicit measure) への注目が高まっており、たとえば投影法や、生理学的・神経科学的指標 (皮膚電位や心拍, fMRI など) のほか、決められたカテゴリに単語や画像を素早く正確に分類するよう参加者に要求する潜在連合テスト (Implicit Association Test (IAT): Greenwald, McGhee, & Schwartz, 1998) を用いて、ターゲット (例：障害者) と属性 (例：悪い) の概念連合に対する反応時間を態度の指標とすることが有用とされている (栗田・楠見, 2014)。実際に、教師

のディスレクシア (読み書き障害) に対するネガティブな潜在的態度の方が自己報告式質問紙で測定された態度よりも、ディスレクシア児童の学習状況に悪影響を及ぼしている可能性が示されている (Hornstra, Denessen, Bakker, van den Bergh, & Voeten, 2010)。

以上の限界点がありながらも、認知心理学的観点から偏見・差別の低減を目指す試みが模索されている。たとえばネガティブなステレオタイプ (例：〇〇は無能である) を抑制する時に、両面価値的ステレオタイプに基づいて代替思考 (例：〇〇は無能だが温かい) を行うことでリバウンド効果の低減を試みた研究がある (田戸岡・村田, 2010)。また、潜在認知の変容可能性についての議論として、潜在認知が様々な情報への接触を通して無自覚に形成されるものであるとすれば、周囲の情報環境を変えることで潜在認知の変容につながるのではないかという点が指摘されている (Dasgupta, 2013)。たとえば、自分が暮らす生活空間において幼いころから白人は社会的地位の高い職業についている人が多く、黒人は低い職業についている人が多ければ、おのずと人種と職業的地位の間に一定の連合が形成されるだろうが、これとは逆の結びつきを示す事例を頻繁に目撃すれば、この連合関係は本人の意識的過程を経ることなく変容する可能性があり、意図的に情報環境を変えて偏見・差別の低減を目指す取り組みが有用となる (池上, 2014a)。

4 集団心理学的研究

ステレオタイプ・偏見・差別について集団心理学的に捉える際に、社会的アイデンティティ理論 (social identity theory) (Tajfel, Billig, Bundy, & Flament, 1971 ; Tajfel & Turner, 1986) が有用である。社会的アイデンティティとは自分がある社会的集団に属しているという知識で (例：「日本人である」「〇〇企業の社員である」)、そこに個人の感情的および価値的な意味づけを伴っているものを指す (上瀬, 2002)。人は何らかのカテゴリ・集団に割り振られると、たとえ形式的なものであっても、その集団は自

己を環境内に位置づける重要な認知的基盤として機能し、その集団の成員であることがその人の自己概念の一部になる（池上，2014a）。

この理論に基づくと、人は自らの社会的アイデンティティの価値を維持したり高めようとする傾向にあり、何らかのグループや集団の中にいる自分を「価値のあるものにしたい」と願う人間の心理が、差別や偏見を生むとされている（上瀬，2002）。自分が所属する集団は内集団、自分が所属していない集団は外集団と呼ばれ、内集団成員とは協力、友好関係になりやすいが（内集団びいき）、内集団の存在や価値を脅かす外集団成員には敵対関係になりやすい傾向が指摘されている（加賀美，2012；Riek, Mania, & Gaertner, 2006）。

以上の理論的観点を踏まえ、ステレオタイプや偏見、差別の低減に向けて次の3点から検討がなされてきた。

第一に、対象となる個人・集団との接触を重視した方法である。偏見は相手や集団に対する無知や誤解に基づくものであるため、接触を通じて実際の姿や態度を知ることによって偏見が改善されると考えられている（Allport, 1954）。ただし、安易な接触はかえって葛藤・対立を助長する場合もある。そのため、接触が偏見低減効果を持つためには、対等な地位（対等な地位の成員同士として接触を行う）、共通する目標（集団が互いに協力しなければ達成できない共通目標を与える）、集団間接触に対する社会的及び制度的支持（集団間の接触を促し、それを支持する法律や制度、社会規範を定める）、親密な接触（十分な頻度と期間を設定する）が必要とされている（Allport, 1954；浅井，2012）

第二に、内集団と外集団の区分自体を変容させることで集団間バイアスを低減できるという観点から、様々なカテゴリー化を促すモデルが示されている。

たとえば、カテゴリーに基づく情報処理を抑制するために、内集団や外集団を意識せず個人的な接触を試みる「脱カテゴリー化（decategorization）」（Brewer & Miller, 1984）、内集団と外集団にとって達成すべき課題を設

定・意識化させることで両者を大きな上位カテゴリーの仲間として認識させる「再カテゴリー化」（Gaertner, Mann, Murrell, & Dovidio, 1989）、集団間の対立の元になっているカテゴリー（例：日本人，中国人）とは異なるカテゴリー（例：男性，女性）を意識化することで、対立につながるカテゴリーの意識化を低減する「交差カテゴリー化（cross categorization）」（Deschamps, 1977）などの方法がある。その他、双方の社会的アイデンティティへの脅威を緩和しつつ、相手から得た知識や印象を集団全体に一般化させやすくするため、他者を外集団の一員と認識したうえで接触させて偏見の低減を試みる「カテゴリー顕在化（salient categorization）」がある（Brown & Hewstone, 1999；Pettigrew, 1998）。

さらに、Pettigrew（1998）は以上のカテゴリー化モデルを基礎としたプロセス・モデルを提示している。まず脱カテゴリー化に基づき、個人として外集団成員と接触させることで、相手に関する知識を獲得し、接触の不安感を軽減する（例：相手の個人的特徴や印象に注目させる、自己開示を行いながら特定の集団の成員同士ではない個人間の接触を行う）。次にカテゴリー顕在化に基づき、カテゴリーを意識した上での接触を意識させ、接触で得た好意や知識を集団全体へと一般化させる（例：社会的カテゴリーに関連した自己の側面について語る、多くの外集団成員と接触し、集団成員の多様性を認識する）。最後に再カテゴリー化に基づき、内集団と外集団に共通した目標を与えつつ接触を図り偏見の解消とその再形成を抑制する。この過程では、相互の接触の際のサポート、ルール・環境設定、相談の機能を果たす調整役の存在が有用とされている（浅井，2012）。

第三に、拡張接触（Extended contact）や仮想接触（Imaged contact）と呼ばれるアプローチである（Crisp & Turner, 2009；Wright, Aron, McLaughlin-Volpe, & Ropp, 1997）。接触経験であれ、カテゴリー化モデルであれ、偏見や差別的な関係性にある者同士の直接接触は不安や困惑を伴う。そこで、内集団の中に外集団に所

属する友人がいることを知ったり、両者が友好的に接触する様子を見聞きしたり、さらには外集団成員とのポジティブな接触を想像することも偏見の低減に有効とされている（池上，2014a）。上瀬・小田・宮本（2002）による電子メールを用いた接触効果の検討や、安全・安心な環境の中で偏見の対象となっている多様な人々の体験談を聞く場（図書館）を設定するヒューマンライブラリー（横田，2012）といった方法も、直接的な接触に伴う心理的負荷を低減させることができると考えられる。これらの間接的な接触は、直接接触の予備段階として活用できるとされている（池上，2014a）。

5 個人間・集団間における葛藤・紛争に関する研究

個人間，集団間，国家間で生じる様々な葛藤・対立は社会的葛藤と呼ばれ（大淵，2015），その背景にネガティブなステレオタイプ，偏見，差別が影響している場合も少なくない。

社会的葛藤・紛争問題に関する研究では，上述したステレオタイプ，偏見，差別に影響を及ぼす個々人のパーソナリティや認知傾向，社会的アイデンティティ等の研究を踏まえて検討が行われている（Bal-Tal，2011）。たとえば，個人間・集団間の安定した関係の構築においては，共感性や寛容性，協調性などといったパーソナリティの重要性が各種の研究から指摘されている（Reykowski & Cislak，2011）。一方，人間の認知傾向として，対立・葛藤場面に直面している当事者はしばしば事態を正確に認識できず，相手の事情や願望を歪んで捉え，解決法を見出したり妥協点を探ることが難しいことが多い（大淵，2015）。紛争状態における認知的理解が短絡的で単純な見方に留まるほど，他者への攻撃的行動が選択されやすく，さらに，これらの認知は恐怖や怒りなどの不快感情の影響を受けて悪化し，建設的な情報処理が阻害されてしまう場合もある（Reykowski & Cislak，2011）。

大淵（2015）は，社会的葛藤場面における建設的葛藤解決に向けた対話（①相手の立場や要求内容の情報を得る，②交渉の中で提案される

事項に対する相手の反応を知り合意の範囲を推測する，③統合的な合意を目指して互いに協力して解決策を練り上げる）の重要性を指摘している。したがって，上述の研究知見も含めて考えると，偏見・差別に関連する様々な葛藤・対立の解消には，建設的葛藤解決につながるコミュニケーション・スキル，建設的葛藤解決を妨害する感情を鎮める感情調節スキル，相手の立場（視点）に立って物事をとらえながら自己利益と他者利益のバランスを取る視点取得，人の感情を自分自身のことのように体験できる共感性，葛藤対象となる相手のことを赦そうという姿勢を示す寛容性などが重要となる（大淵，2015）。

さらに社会的紛争とは，対立関係にある者同士の社会的アイデンティティが脅威にさらされていることをも意味することから，「アイデンティティ紛争」とも呼ばれる（Brewer，2011）。そのため，先述の集団心理学的研究の知見と関連し，社会的カテゴリーに基づく個人間・集団間の分断を除去したり変容させたりすることが紛争の解決・予防において重要であると考えられている。たとえば，Brewer（2011）や Reykowski & Cislak（2011）によると，次の二点の方法が指摘されている。

第一に，二重アイデンティティ（dual identity）（e.g., Dovidio, Gaertner, & Saguy, 2009）の考え方にに基づき，個々人が社会的アイデンティティの拠り所として重視する各集団間の存在や差異を肯定的に認めつつ，両集団を包含する上位アイデンティティを形成する方法である。葛藤・紛争状態にある集団間関係においては，先述した再カテゴリー化モデルのように上位カテゴリーの中に集団間をまとめる場合，所属集団へのアイデンティティが強い人々の抵抗や反発が生じてしまう。そのため，それぞれの既存の社会的カテゴリーを保持しつつ，対立する集団の成員たちが，1つの共通集団の成員となることで，互いに対する態度を変化させることができると考えられている。この際には，上位アイデンティティを共有するだけではなく集団間の差異を正当と認め，同時に各集団に対

してポジティブな価値を付与できるようにする取り組みが重要とされている。

第二に、多元交差社会的アイデンティティ (multiple cross-cutting social identities) (e.g., Hall & Crisp, 2005 ; Roccas & Brewer, 2002 ;) に基づく方法である。これは基本的には、先述の交差カテゴリー化の考え方に立脚したものであるが、特に現実社会における社会的カテゴリーの多様性や複雑性を認識することの重要性を強調した方法である。自らの社会的アイデンティティの拠り所となる特定の所属集団を大切にしつつも、その区分のみにこだわり過ぎず、様々な社会的カテゴリーの交差構造の中で人々の関係性が成り立っていることを認識することで、葛藤や紛争の元となっている固定的な内集団-外集団関係の変容を促すのである。そのような多様性・複雑性の中の関係性を重視することで、特定のカテゴリー間の境界線を越えた交流も期待できると考えられている。

心理学の研究知見を踏まえた

共生教育における教育実践の方向性

以上から、各種の心理学研究から示される人の動機・認知・感情・行動の傾向は、認知的な情報処理の負担を軽減したり、個人や個人の所属する集団の存在や価値を維持・向上させ、社会システムの安定を図るための機能を果たすという意味で適応的である一方、それらがステレオタイプ・偏見・差別を形成・維持させる要因ともなっているのである。

これらを踏まえると、人間にはステレオタイプ・偏見・差別につながる心理的特徴が備わっていることを、まずしっかりと認めることが基本的な前提として重要になるだろう。つまり、人間には平等主義を標榜しながらも、格差や不平等を肯定し維持しようとする態度が潜在し、人と人の間に自ら序列を造り出そうとする心性があること、理不尽で不条理な現実から目をそらし心理的安寧を得るための心的装置が人間には備わっているのであり、その人間の根源的な心性を認識することが重要になると考えられる

のである (池上, 2014a ; 2014b)。その意味では、人間社会においては、平和よりも社会的紛争が生じている状態の方がむしろ自然であるとさえ言えるのである (Bal-Tal, 2011)。

しかし、このような前提が認識されながらも、上述の研究には、学校教育における共生を目指した教育実践において有用と考えられる示唆が見出されている。以下、具体的にその実践の在り方をまとめる。

1 共生教育に関する教育活動の展開・学校環境の設定

以上の知見を総括すると、共生教育の方向性としては、性別、年齢、障害、国籍、人種等、様々な特徴や文化的背景を持つ人々に関連した学習・接触・交流体験を積み重ねることが重要となるだろう。加えて、自己や他者、集団、社会を捉える視点や枠組みの多様性や変容可能性についての認識を深めながら、それらの多様性を認め合う態度を育成するための教育的取り組みや環境設定が求められる。

たとえば、接触を通して偏見低減を試みる取り組みを学校教育場面に導入した実践として、共同学習や交流学习があげられる。実際に、異文化理解を目的とした交流活動 (押尾・木谷・根津・八田・前田, 2004) や、障害の有無を越えた子ども達同士の交流・共同学習の場の設定 (独立行政法人国立特別支援教育総合研究所, 2008) などが行われている。もちろんこれらの接触・交流経験の際には、安易な接触に留まるのではなく、内集団と外集団の区分自体を変容させるカテゴリー化モデルや社会的カテゴリーの複雑性に関する知見を応用しながら、様々な接触形態や場面設定を行うことも必要となる。その過程の中で、従来のステレオタイプや偏見とは異なる様々な人々の特徴や多様性を相互に認め合い、共通し得る特徴や価値、目標への気づきを促すことが求められる。

加えて、拡張接触や仮想接触などの教育的取り組みも活用できるだろう。たとえば、Vezzali, Capozza, Giovannini, & Stathi (2012) の研究では、小学生に移民の子どもと様々な場所で一

緒に楽しく過ごす場面を想像し記述する取り組みを事前に行うことで、実際の場面での移民の子どもに対する肯定的な態度につながったとする結果が示されている。また、Bar-Tal (2011) の見解を踏まえると、間接的な接触という点では、偏見・差別に関わる知識や信念は、出版物、TV、映画、演劇、芸術、記念碑、式典などを通して形成・維持される側面がある。特に学校の教科書の中に表現された知識や信念は、あらゆる世代の子ども達が接するため大きな影響力を持つとされる (Bar-Tal, 2011)。そのため、学校の教科書において、自己や他者、様々な集団の特徴や存在にどのような意味を付与していくかを検討することも必要となる。たとえば、歴史教科書において「地球社会」「地球世界」といった表現により世界の一体感を描き出そうとする記述や、現代の人々が採用するものの見方自体が歴史の流れの中で生み出されたものであることを強調して表現するといった教育的知識の伝達方法なども (岡本, 2012)、特定の常識にとらわれず幅広い視点で人間社会を捉える態度を養う上で重要と考えられる。葛西 (2014) も、学校場面において、同性愛は異常なものではないことを日々の生活の中で態度や言動で示す、図書館や相談室等にセクシャル・マイノリティに関する本やパンフレット、ポスターを用意する、配布資料や講演等でそれらの話題を盛り込むなど、セクシャル・マイノリティそのものの存在を自然なものとして許容する雰囲気や環境設定の必要性を指摘している。その他、近年では、インターネットやスマートフォンなどの非対面接触が盛んに行われているため、これらの新しい接触環境を考慮した上で、有効な偏見低減効果を模索することも必要であろう (浅井, 2012)。

学校は多様な家族的背景や心身に様々な障害をもつ子どもたち、外国籍の子ども達が集まる場所である。これらの直接的・間接的な接触経験の積み重ねは、ステレオタイプ、偏見、差別に基づく言動や人間関係の葛藤の低減につながると共に、少しずつ身近な情報空間・環境が変わることによって、子ども達の潜在認知にも肯

定的な影響を及ぼす可能性がある。日々の授業・学校生活の中で間接的な接触を促す教材を取り入れたり、子どもたちの潜在認知に作用するよう情報環境を演出する工夫 (池上, 2014a)、様々な特徴を有する他者との良好な交流経験など、子どもたちが自分たちとは異なる存在を自然に受け入れられるような教育の積み重ねが必要となる。

2 心理教育プログラムを活用した共生教育

以上の教育活動や学校環境づくりと共に、認知、感情、行動の各側面においてステレオタイプ・偏見・差別につながるものがないよう、子どもたちの共感的で寛容的な態度を育成することも同時に目指される必要がある。すなわち、ステレオタイプや偏見を無理に抑制するのではなく、多様な人々との交流の中で、自分の持っているステレオタイプにあてはまるのかどうかを見極める感性、ステレオタイプと結びついた負の感情をいきなり目の前の人物に投影しない態度と、それに基づいた適切な行動スキルの養成の積み重ねが重要となる (横田, 2012)。社会的カテゴリーの多様性や複雑性を認識することに伴う曖昧さへの耐性 (Ross & Brewer, 2002) を高め、様々な葛藤・対立が生じて、建設的な対話や交流を展開できる知識とスキル、自身が持つ認識・価値観の変容すら許容できるような柔軟な態度の育成が必要とされている。

教育心理学や学校心理学などの研究領域では、対人関係場面における認知・行動スキル、情動コントロールスキル、葛藤解決スキルなど、子どもたちの多様な能力を育成するための心理教育プログラムが豊富に開発され、学校教育場面への導入について検討が進められている (例：新井, 2010 ; 山崎・戸田・渡辺, 2014)。これらの心理教育的な手法を応用しながら、共生が求められる社会的な場面において、子どもたちに必要とされる自身の知識、態度、スキルを育成する試みも重要になる。社会的紛争の解決と平和構築に向けた取組においても、共感性、寛容性、暴力に訴えない葛藤解決などを促進する教育プログラムを子ども達に実施することで、

長期的には社会レベルにおける対立集団間の寛容性と相互理解の創生に貢献できると考えられている(Boehnke, Schmidtke, & Shani, 2011)。

3 変化と多様性を楽しむ継続的な教育実践

もちろん、以上の教育実践では、個々人が大切に考える考えや価値観、立場、文化、社会的アイデンティティ等に脅威を与え過ぎないように配慮も必要だろう。しかし、現代のグローバル社会では、それらの自己や他者を捉える視点や枠組み、関係性は固定化されたものではなく、流動的に変化し得る可能性を含んでいる。すなわち、人々を取り巻く状況や文脈、社会、文化、時間が多様に变化する現状を踏まえると、グローバル社会における多様性とはいつでも変化し得る動的な多様性であるため、マイノリティの立場を想像し共感することや差別を受けている人の痛みを、まさに「自分の事」として共有できる感性が求められ(加賀美, 2012)、自らの価値観やアイデンティティそのものの問い直しや変容に柔軟であることが求められる可能性もある。さらに、共生概念には完成状態というよりもプロセスとしての側面が含まれているように(岡本, 2011)、多様化が進み変化し続ける社会の中では、集団間の葛藤・紛争の解決は継続して取り組むべき課題となる(Reykowski & Cislak, 2011)。個々人にとっても他者との交流の中で自分の視点や枠組みに気付き、それを柔軟に広げていく試みは「終わりの無い過程」となり得るもので、その変化や多様性そのものを「楽しむこと」も必要となる(横田, 2012)。したがって共生教育においては、無秩序ではなく、変化と多様性の中での調和を目指し、その過程を共に楽しみながら継続的に展開される教育実践が目指される必要があると考える。

4 今後の発展が望まれる研究課題

まず本研究では、広く多様な特徴を持つ人々との共生を想定した検討を行ったが、より詳細な検討を加えるためには、性別、年齢、障害、国籍、人種等、個別のテーマごとの共生の在り方について検討する必要がある。次に、上述の

共生教育の実践は、先行研究の知見をもとに導き出されたものであるため、効果の有無や効果の程度、教育実践上の活用可能性について検討するための効果研究や実践的研究が必要である。また、子どもたちは大人たちの様子・態度を見聞きし、接することを通して共生の在り方を学ぶ側面があると想定されるため、子どもを支える多様な教師、保護者、関係職異種の共生に関わる態度の検討を加える必要がある。

さらに、以上のような共生社会および共生教育の展開について多角的に検討を重ねるには、心理学内外の研究分野との交流に基づく研究の発展も期待される。先述のように、共生に貢献し得る心理学研究はステレオタイプ・偏見・差別に限らず多岐にわたっていると想定される。また、心理学は生物学、神経科学、社会学など様々な研究領域との相互交流の可能性を有する学問分野でもある(Pawlik & Rosenzweig, 2000)。複雑かつ多様な要因が関連していると想定される共生の実態やその社会の実現に向けた教育の在り方を多方面から研究するために、心理学内外の多様な領域・分野との交流に基づく研究の発展が強く求められる。

引用文献

- Adorno, T. W., Frenkel-Brunswik, E., Levinson, D. J., & Sanford, R. N. (1950). *The Authoritarian Personality*. New York: Harper. (アドルノ, T. W., フレンケル・ブルンスヴィク, E., レヴィンソン, D. J., サンフォード, R. N. 田中義久・矢沢修次郎・小林修一(訳) (1980). 権威主義的パーソナリティ 青木書店)
- Allport, G. W. (1954). *The nature of prejudice*. New York: Doubleday Anchor Books. (オルポート, G. W. 原谷達夫・野村 昭(訳) (1968). 偏見の心理 培風館)
- 新井 雅 (2010). 日本における小中学生を対象とした心理教育プログラム研究の展望—アセスメントに基づくプログラムの統合的実践の提案— 臨床心理学, 10, 885-894.

- 浅井暢子 (2012). 偏見低減のための理論と可能性 加賀美常美代・横田雅弘・坪井 健・工藤和宏 (編著) 多文化社会の偏見・差別—形成のメカニズムと低減のための教育— 明石書店 pp.100-124.
- Bal-Tal, D. (2011). Introduction: Conflicts and social psychology. In D, Bal-Tal (Ed.), *Intergroup conflict and their resolutions: A social psychological perspective*. New York : Psychology Press, pp.1-38. (バルタル, D. (編著) 熊谷智博・大淵憲一(訳) (2012). 紛争と平和構築の社会心理学—集団間の葛藤とその解決— 北大路書房 pp.1-40.)
- Boehnke, K., Schmidtke, H. & Shani, M. (2011). Peace-making: Socio-psychological approaches. In D. Bal-Tal (Ed.) *Intergroup conflict and their resolutions: A social psychological perspective*. New York : Psychology Press, pp.315-334. (ベーンケ・シュミッケ・シャーニー (2012). 平和構築—社会心理学的アプローチ— バルタル, D. (編著) 熊谷智博・大淵憲一(訳) 紛争と平和構築の社会心理学—集団間の葛藤とその解決— 北大路書房 pp.335-355.)
- Brewer, M.B. (2011). Identity and conflict. In D. Bal-Tal (Ed.) *Intergroup conflict and their resolutions: A social psychological perspective*. New York : Psychology Press, pp.61-82. (ブリュワー (2012). アイデンティティと紛争—バルタル, D. (編著) 熊谷智博・大淵憲一(訳) 紛争と平和構築の社会心理学—集団間の葛藤とその解決— 北大路書房 pp.132-152.)
- Brewer, M. B. & Miller, N. (1984). Beyond the contact hypothesis: Theoretical perspectives on desegregation. In N. Miller & M. B. Brewer (Eds.), *Groups in contact: The psychology of desegregation*. New York; Academic Press, pp. 281-302.
- Brown, R., & Hewstone, M (1999). Changing attitudes through intergroup contact: the effects of group membership salience. *European Journal of Social Psychology*, **29**, 741-764.
- 中央教育審議会初等中等教育分科会 (2012). 共生社会の形成に向けたインクルーシブ教育システム構築のための特別支援教育の推進 (報告) < http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/gijiroku/_icsFiles/afieldfile/2012/07/24/1323733_8.pdf > (2015年12月8日)
- Crisp, R. J. & Turner, R. N. (2009). Can imagined interactions produce positive perceptions? Reducing prejudice through simulated social contact. *American Psychologist*, **64**, 231-240.
- Dasgupta, N. (2013). Implicit attitudes and beliefs adapt to situations: A decade of research on the malleability of implicit prejudice, stereotypes, and the self-concept. In P.G. Devine & E.A. Plant (Eds.). *Advances in experimental social psychology*, **47**, 233-279.
- Deschamps, J.C. (1977). Effect of crossing category membership on quantitative judgement. *European Journal of Social Psychology*, **7**, 517-521.
- Devine, P.G. (1989). Stereotypes and prejudice: Their automatic and controlled components. *Journal of Personality and Social Psychology*, **56**, 5-18.
- 独立行政法人国立特別支援教育総合研究所 (2008). 「交流及び共同学習」の推進に関する実際研究 < https://www.nise.go.jp/cms/resources/content/403/c-70_all.pdf > (2015年12月8日)
- Dollard, J., Dood, L.W., Miller, N. E., Mowrer, O. H., & Sears, R. R. (1939). *Frustration and aggression*. New Haven: Yale University Press (ドラード, J.・ドゥーブ, L. W.・ミラー, N. E.・マウラー, O. H.・シアーズ, R. R. 宇津木 保 (訳) (1959). 欲求不満と暴力 誠信書房)

- Dovidio, J.F., Gaertner, S.L. & Saguy, T. (2009). Commonality and the complexity of "we": Social attitudes and social change. *Personality and Social Psychology Review*, **13**, 3-20.
- Gaertner, S.L., Mann, J., Murrell, A., Dovidio, J.F. (1989). Reducing intergroup bias: The benefits of recategorization. *Journal of Personality and Social Psychology*, **57**, 239-249.
- Green, D.P., Glaser, J., & Rich, A. (1998). From lynching to gay bashing: the elusive connection between economic conditions and hate crime. *Journal of Personality and Social Psychology*, **75**, 82-92.
- Greenwald, A.G., McGhee, D.E., Schwartz, J.L. (1998). Measuring individual differences in implicit cognition: the implicit association test. *Journal of Personality and Social Psychology*, **74**, 1464-1480.
- Hall, N.R. & Crisp, R.J. (2005). Considering multiple criteria for social categorization can reduce intergroup bias. *Personality and Social Psychology Bulletin*, **31**, 1435-1444.
- Hornstra, L., Denessen, E., Bakker, J., van den Bergh., & Voeten, M. (2010). Teacher attitudes toward dyslexia: Effects on teacher expectations and the academic achievement of students with dyslexia. *Journal of Learning Disabilities*, **43**, 515-529
- 池上知子 (2014a). 差別・偏見研究の変遷と新たな展開—悲観論から楽観論へ— 教育心理学年報, **53**, 133-146.
- 池上知子 (2014b). 格差と序列の心理学—平等主義のパラドクス— ミネルヴァ書房
- いのちリスペクト。ホワイトトリボン・キャンペーン (2014). L G B T の学校生活に関する実態調査(2013)結果報告書 < <http://endomameta.com/schoolreport.pdf> > (2015年12月8日)
- 石丸徑一郎 (2004). 性的マイノリティにおける自尊心維持—他者からの受容感という観点から— 心理学研究, **75**, 191-198.
- Johnson, I.R. & Fujita, K. (2012). Change we can believe in: Using perceptions of changeability to promote system-change motives over system-justification motives in information search. *Psychological Science*, **23**, 133-140.
- Jost, J. T., Blount, S., Pfeffer, J., & Hunyady, G. (2003). Fair market ideology: Its cognitive-motivational underpinnings. *Research in Organizational Behavior*, **25**, 53-91.
- Jost, J.T. & Hunyady, O (2002). The psychology of system justification and the palliative function of ideology. *European Review of Social Psychology*, **13**, 111-153.
- Jost, J.T., Liviatan, I., van der Toorn, J. Ledgerwood, A., Mandisodza, A., & Nosek., B.A. (2010). System Justification: How do we know it's motivated? In D.R. Bobocel, A.C. Kay, M.P. Zanna, & J.M. Olson (Eds.), *The psychology of justice and legitimacy: The ontario symposium*. Vol. 11. Hillsdale, NJ: Erlbaum, pp.173-203.
- 加賀美常美代 (2012). グローバル社会における多様性と偏見 加賀美常美代・横田雅弘・坪井 健・工藤和宏(編著) 多文化社会の偏見・差別—形成のメカニズムと低減のための教育— 明石書店 pp.12-36.
- 上瀬由美子 (2002). ステレオタイプの社会心理学—偏見の解消に向けて— サイエンス社
- 上瀬由美子・小田浩一・宮本聡介 (2002). 視覚障害者に対するステレオタイプの変容—電子メールを用いたコミュニケーションを介して— 情報と社会, **12**, 91-100.
- 葛西真紀子 (2014). 児童期・思春期のセクシュアル・マイノリティを支えるスクールカウンセリング 針間克己・平田俊明(編著) セクシュアル・マイノリティへの心理的支援—同

- 性愛,性同一性障害を理解する— 岩崎学術出版社 pp.109-122.
- 栗田季佳・楠見 孝 (2014). 障害者に対する潜在的態度の研究動向と展望 教育心理学研究, **62**, 64-80.
- Lippman, W. (1922). *Public Opinion*. New York: Harcourt Brace. (リップマン, W. 掛川トミ子 (訳) (1987). 世論 (上・下) 岩波文庫)
- Macrae, C. N., Bodenhausen, G.V., Milne, A.B. & Jetten, J. (1994). Out of mind but back in sight: Stereotypes on the rebound. *Journal of Personality and Social Psychology*, **67**, 808-817.
- 嶺井明子 (2011). ユネスコにみる教育理念—共生の教育へ— 岡本智周・田中統治 (編著) 共生と希望の教育学 筑波大学出版会 pp.16-29.
- 宮寺晃夫 (2012). 現代の国民形成とその重心移動—文化から経済へ— 小島弘道(監) 宮寺晃夫・平田諭治・岡本智周 (著) 学校教育と国民の形成 学文社 pp.9-23.
- 文部科学省 (2014). 学校における性同一性障害に係る対応に関する状況調査について <http://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/micro_detail/_icsFiles/afieldfile/2014/06/20/1322368_01.pdf> (2015年12月8日)
- 内閣府における共生社会形成促進のための政策研究会 (2005). 「共に生きる新たな結び合い」の提唱 (詳細版) 内閣府政策統括官 (社会政策担当)
- 中島義明・安藤清志・子安増生・坂野雄二・繁榊算男・立花政夫・箱田裕司 (編) (1999). 心理学辞典 有斐閣
- 岡本智周 (2011). 個人化社会で要請される〈共に生きる力〉 岡本智周・田中統治 (編) 共生と希望の教育学 筑波大学出版会 pp.30-41.
- 岡本智周 (2012). 教育的知識の変遷と〈国民社会〉の位置 小島弘道(監) 宮寺晃夫・平田諭治・岡本智周 (著) 学校教育と国民の形成 学文社 pp.114-166.
- 岡本智周・坂口真康(編) (2014). 共生社会に関する調査—2014年調査報告— 筑波大学人間系研究戦略委員会
- 大淵憲一 (2015). 紛争と葛藤の心理学—一人はなぜ争い, どう和解するのか— サイエンス社
- 押尾和美・木谷直之・根津 誠・八田直美・前田綱紀 (2004). 異文化理解を目的とした交流活動のあり方—外国人日本語教師と中高生の協働によって作られる授業— 日本語国際センター紀要, **14**, 33-50.
- Pawlik, K. & Rosenzweig, M.R. (2000). Psychological science: Content, methodology, history and profession. In K. Pawlik & M.R. Rosenzweig (Eds.), *International handbook of psychology*. Sage Publications, pp.3-19.
- Pettigrew, T. F. (1998). Intergroup contact theory. *Annual Review of Psychology*, **49**, 65-85.
- Pratto, F., Sidanius, J. & Levin, S. (2006). Social dominance theory and the dynamics of intergroup relations: Taking stock and looking forward. *European Review of Social Psychology*, **17**, 271-320.
- Reykowski, J. & Cislak, A. (2011). Socio-psychological approaches to conflict resolution. In D. Bal-Tal (Ed.) *Intergroup conflict and their resolutions: A social psychological perspective*. New York : Psychology Press. pp.241-266. (レイコフスキ, J. & シスラック, A. (2012). 紛争解決に対する社会心理学的アプローチ バル・タル, D. (編著) 熊谷智博・大淵憲一(訳) 紛争と平和構築の社会心理学—集団間の葛藤とその解決— 北大路書房 pp.254-280.)
- Riek, B.M., Mania, E.W., & Gaertner, S.L. (2006). Intergroup threat and outgroup attitudes: a meta-analytic review. *Personality and Social Psychology Review*, **10**, 336-353.

- Roccas, S. & Brewer, M. B. (2002). Social identity complexity. *Personality and Social Psychology Review*, **6**, 88-109.
- 初等中等教育局国際教育課 (2015). 学校における外国人児童生徒等に対する教育支援に関する有識者会議 < http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/27/11/attach/1364712.htm > (2015年12月8日)
- 田戸岡好香・村田光二 (2010). ネガティブなステレオタイプの抑制におけるリバウンド効果の低減方略 — 代替思考の内容に注目して — 社会心理学研究, **26**, 46-56.
- Tajfel, H., Billig, M.G., Bundy, P.R., & Flament, C. (1971). Social categorization and intergroup behavior. *European Journal of Social Psychology*, **1**, 149-178.
- Tajfel, H., & Turner, J. C. (1986). The social identity theory of intergroup behavior. In S. Worchel & W.G. Austin (Eds.) *The psychology of intergroup relations*. Chicago: Nelson-Hall, pp.7-24.
- Thomsen, L., Green, E.G.T., & Sidanius, J. (2008). We will hunt them down : How social dominance orientation and right-wing authoritarianism fuel ethnic persecution of immigrants in fundamentally different ways. *Journal of Experimental Social Psychology*, **44**, 1455-1464.
- UNESCO (2001). Final report: International Conference on Education 46th session
- 浦 光博 (2009). 排斥と受容の行動科学—社会と心が作り出す孤立— サイエンス社
- Vezzali, L., Capozza, D., Giovannini, D., & Stathi, S. (2012). Improving implicit and explicit intergroup attitudes using imagined contact: An experimental intervention with elementary school children. *Group Processes & Intergroup Relations*, **15**, 203-212.
- Warner, T.D. & Swisher, R.R. (2015). Adolescent survival expectations: Variations by race, ethnicity, and nativity. *Journal of Health and Social Behavior*, 1-17.
- Weber, R. & Crocker, J. (1983). Cognitive processes in the revision of stereotypic beliefs. *Journal of Personality and Social Psychology*, **45**, 961-977.
- Wegner, D.M. (1994). Ironic processes of mental control. *Psychological Review*, **101**, 34-52.
- Wright, S.C. Aron, A., McLaughlin-Volpe, T. Ropp, S.A. (1997). The extended contact effect: Knowledge of cross-group friendships and prejudice. *Journal of Personality and Social Psychology*, **73**, 73-90.
- 山崎勝之・戸田有一・渡辺弥生(編著) (2014). 世界の学校予防教育 金子書房
- 横田雅弘 (2012). ヒューマンライブラリーとは何か—その背景と開催への誘い— 加賀美常美代・横田雅弘・坪井 健・工藤和宏(編著) 多文化社会の偏見・差別—形成のメカニズムと低減のための教育— 明石書店 pp.150-171.

**Possible Contributions of Psychological Researches
in the Development of Society and Education for Human Coexistence**

Masaru ARAI
Ichiko SHOJI

The purpose of this study was to suggest possible contributions of psychological researches in the development of society and education for human coexistence. The main focus was prior domestic and foreign psychological researches about stereotype, prejudice and discrimination, and to review from the point of view of various psychological research fields (personality, cognition, social motivation, group and social, intergroup conflict). As a result, it was revealed that human beings have psychological characteristics affecting the continuation of stereotype, prejudice, discrimination. However, at the same time, educational implications for promoting the human coexistence were obtained from their researches. First, educational activities and school environments where students can learn, contact and communicate with other people who have various characteristics (e.g., gender, age, disorder, nationality, ethnicity, culture) are required. And also, students are needed to learn about that the perspectives for recognizing themselves and others are diverse, complex and changeable, and to respect their diversity and changeability. Second, it is important to practice psycho-educational programs for promoting students' cognitive, emotional, and behavioral attitude to prevent negative stereotype, prejudice, and discrimination against other people who have various characteristics and culture. Finally, some implications were pointed out to develop future psychological researches about society and education for human coexistence.